

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第112期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** リンテック株式会社

**【英訳名】** LINTEC Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大内 昭彦

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区本町23番23号

**【電話番号】** 東京(5248)7711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 野 神 照 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区本町23番23号

**【電話番号】** 東京(5248)7711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 野 神 照 幸

**【縦覧に供する場所】** リンテック株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 四国支店  
(愛媛県四国中央市三島紙屋町2番46号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	137,159	148,984	158,947	171,689	180,334
経常利益 (百万円)	2,679	6,674	9,624	11,715	13,561
当期純利益 (百万円)	616	1,592	7,778	7,759	9,010
純資産額 (百万円)	73,267	72,577	80,347	92,767	103,691
総資産額 (百万円)	159,075	156,439	162,707	169,589	181,157
1株当たり純資産額 (円)	1,052.61	1,055.22	1,149.19	1,226.28	1,370.85
1株当たり当期純利益 (円)	8.85	22.18	111.90	108.76	118.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.17	20.27	102.16		
自己資本比率 (%)	46.1	46.4	49.4	54.7	57.2
自己資本利益率 (%)	0.8	2.2	10.2	9.0	9.2
株価収益率 (倍)	92.9	43.7	15.6	14.3	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,237	10,099	9,474	11,163	17,004
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,487	7,400	8,496	8,963	13,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,748	7,098	1,671	410	2,788
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,648	6,920	6,254	9,190	13,765
従業員数 (名)	3,208	3,233	3,171	3,421	3,537

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第109期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第111期および第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	129,485	140,978	151,683	161,284	165,381
経常利益 (百万円)	3,269	6,016	7,980	9,434	9,810
当期純利益 (百万円)	875	1,082	6,144	5,821	5,075
資本金 (百万円)	19,699	19,699	20,299	23,201	23,201
発行済株式総数 (千株)	69,629	69,629	70,817	76,564	76,564
純資産額 (百万円)	72,418	71,700	78,484	89,716	94,423
総資産額 (百万円)	152,695	150,625	155,363	161,985	167,000
1株当たり純資産額 (円)	1,040.41	1,042.47	1,122.52	1,185.91	1,248.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	12 (6)	12 (6)	12 (6)	14 (6)	16 (7)
1株当たり当期純利益 (円)	12.58	14.80	88.20	81.36	66.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.56	13.57	80.55		
自己資本比率 (%)	47.4	47.6	50.5	55.4	56.5
自己資本利益率 (%)	1.2	1.5	8.2	6.9	5.5
株価収益率 (倍)	65.3	65.5	19.8	19.2	44.7
配当性向 (%)	95.36	76.21	13.54	17.65	24.14
従業員数 (名)	2,525	2,446	2,302	2,299	2,330

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社の従業員数は、就業人員で記載しております。  
3 第109期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
4 第111期および第112期は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和9年10月	不二合名会社を改組、不二紙工株式会社を東京都板橋区板橋十丁目 138番地(現東京都板橋区本町23番23号)に設立。包装用ガムテープの製造販売を開始。
昭和12年3月	合板用ガムテープの製造販売を開始。
昭和34年12月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設。従来の本社工場の生産と合わせ量産体制を確立。
昭和37年3月	蕨工場内に段ボール箱の自動包装機の製作部門を設置。青果物・食品・繊維製品・家庭電器製品の自動包装化を企業化し、包装用ガムテープと合わせたシステムセールスを進める。
昭和39年3月	蕨工場内の自動包装機製作部門を独立させ、株式会社不二紙工機械事業部(FSKエンジニアリング株式会社)を設立。
昭和43年10月	本社内の研究室(現研究所)を蕨工場内に移転。工場に直結した研究・開発体制をとる。
昭和44年3月	兵庫県龍野市に関西工場(現龍野工場)を新設し、西日本地区への供給拠点とする。
昭和50年7月	関東工場(現吾妻工場)を群馬県吾妻郡吾妻町に新設、最新鋭の設備でガムテープ及び粘着製品の製造を開始。
昭和59年10月	FSK株式会社に商号変更。
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年9月	アメリカ合衆国マサチューセッツ州にFSK OF AMERICA, INC.(現LINTEC OF AMERICA, INC.(連結子会社))を設立し、同社は工業用粘着フィルムメーカーである MADICO, INC.(連結子会社)を買収。
昭和62年10月	FSKエンジニアリング株式会社を合併。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成2年4月	四国製紙株式会社及び創研化工株式会社と合併し、リンテック株式会社に商号を変更。
平成5年10月	中国、天津市に琳得科(天津)実業有限公司(連結子会社)を設立。印刷機械等の製造を開始。
平成6年5月	インドネシア、ポゴール市にP.T.LINTEC INDONESIA.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成7年1月	モダン・プラスチック工業株式会社の全株式を取得。
平成8年4月	モダン・プラスチック工業株式会社と合併。
平成12年4月	マレーシア、ペナン州にLINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN.BHD.(連結子会社)を設立。紙関連製品の製造を開始。
平成14年6月	中国、蘇州市に琳得科(蘇州)科技有限公司(連結子会社)を設立。粘着製品及び紙関連製品の製造を開始。
平成14年8月	韓国、平澤市にLINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成15年8月	台湾、台南県にLINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.(連結子会社)を設立。粘着製品の製造を開始。
平成16年9月	韓国、忠清北道清原郡にLINTEC KOREA, INC.(連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社29社、関連会社4社、その他の関係会社2社およびその他の関係会社の子会社1社で構成され、粘着関連製品および紙関連製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流および関係会社等に対する原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

粘着関連事業…… 当事業においては、印刷用粘・接着素材、ラベル印刷機、バーコードラベルサプライ、バーコードプリンタ、ラベリングマシン、パッケージングテープ、粘着メモ・付箋、大判プリント関連製品、マーキングフィルム、内装用化粧シート、ウインドーフィルム、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、半導体関連製品、RFID関連製品、光学関連製品、ヘルスケア関連製品などの製造販売をしております。

(主要な関係会社) 当社  
リンテックコマース(株)  
LINTEC OF AMERICA, INC. (アメリカ)  
MADICO, INC. (アメリカ)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. (アメリカ)  
LINTEC EUROPE B.V. (オランダ)  
琳得科(天津)実業有限公司(中国)  
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)  
P.T. LINTEC INDONESIA (インドネシア)  
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED (シンガポール)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC. (韓国)  
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC. (韓国)  
LINTEC KOREA, INC. (韓国)  
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC. (台湾)  
LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. (台湾)

このほか、LINTEC OF AMERICA, INC. は、MADICO, INC. および LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. 他1社の持株会社であり、TAIWAN LINTEC HOLDING, INC. (台湾)は、LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC. および LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. の持株会社であります。

また、当社および MADICO, INC. は、LINTEC RESEARCH BOSTON, INC. (アメリカ) に対して研究の委託をしております。

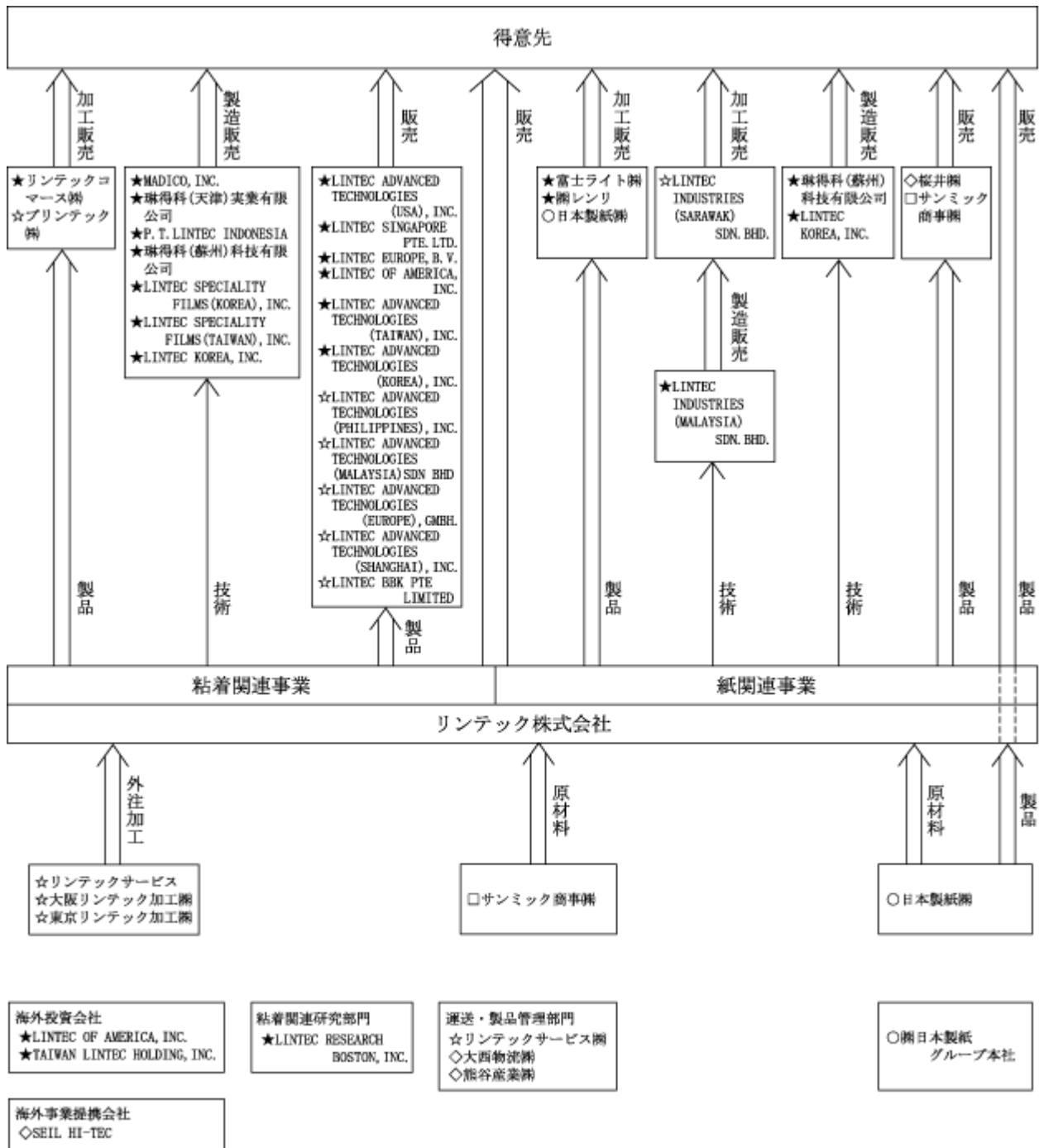
紙関連事業…… 当事業においては、カラーペーパー・ファンシーペーパー、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、剥離紙・剥離フィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙、合成皮革用工程紙、電子部品製造用コートフィルム、ポリエチレンラミネート紙、含浸紙などの製造販売をしております。

(主要な関係会社) 当社  
富士ライト(株)  
(株)レンリ  
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)  
琳得科(蘇州)科技有限公司(中国)  
LINTEC KOREA, INC. (韓国)

このほか、日本製紙(株)(その他の関係会社)は、当社製品を一部加工販売しており、サンミック商事(株)(その他の関係会社の子会社)は、当社製品の一部を販売しております。

また、当社で使用する原材料の一部を日本製紙(株)およびサンミック商事(株)を通じて仕入れております。

事業の系統図は次の通りであります。



- ★ 連結子会社
- ☆ 非連結子会社(持分法非適用)
- ◇ 関連会社(持分法非適用)
- その他の関係会社
- その他の関係会社の子会社

注) 1. LINTEC KOREA, INC. は、特定子会社であります。  
2. サンミック商事㈱は平成18年4月1日にコミネ日昭㈱と合併し、日本紙通商㈱となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) リンテックコマース 株式会社	東京都墨田区	百万円 400	粘着関連企業	100.0		役員兼任 3名
富士ライト株式会社	東京都文京区	百万円 18	紙関連企業	83.3		役員兼任 2名
株式会社レンリ	大阪府岸和田市	百万円 10	紙関連企業	90.0		役員兼任 1名
LINTEC OF AMERICA, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 100	粘着関連企業	100.0		MADICO, INC.、 LINTEC RESEARCH BOSTON, INC.、 LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(USA), INC. 株式の保有、役員兼任 1名
MADICO, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 200,000	粘着関連企業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC RESEARCH BOSTON, INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 1,000	粘着関連企業	100.0 (100.0)		役員兼任 2名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (USA), INC.	アメリカ マサチューセッツ州	US\$ 1,000	粘着関連企業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC EUROPE B.V.	オランダ アムステルダム市	EURO 81,680	粘着関連企業	100.0		役員兼任 1名
琳得科(天津) 実業有限公司	中国天津市	US\$ 6,110,000	粘着関連企業	100.0		役員兼任 2名
琳得科(蘇州) 科技有限公司	中国蘇州市	US\$ 17,800,000	粘着及び紙関連 事業	100.0		役員兼任 2名
P.T. LINTEC INDONESIA	インドネシア ボゴール市	US\$ 17,000,000	粘着関連企業	65.0		役員兼任 1名
LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED	シンガポール	S\$ 500,000	粘着関連企業	100.0		役員兼任 1名
LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア ペナン州	RM 50,000,000	紙関連企業	100.0		役員兼任 2名
TAIWAN LINTEC HOLDING, INC.	台湾高雄市	NT\$ 400,500,000	粘着関連事業	100.0		LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(TAIWAN), INC.、 LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC. 株式の保有、役員兼任 3名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	台湾高雄市	NT\$ 87,500,000	粘着関連企業	100.0 (100.0)		役員兼任 1名
LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.	台湾台南県	NT\$ 350,000,000	粘着関連事業	100.0 (100.0)		役員兼任 4名
LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES(KOREA), INC.	韓国 ソウル市	WON 2,820,000,000	粘着関連企業	100.0		役員兼任 2名
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	韓国平澤市	WON 12,000,000,000	粘着関連事業	100.0		役員兼任 4名
LINTEC KOREA, INC. (注2)	韓国忠清北道清原郡	WON 25,000,000,000	粘着及び紙関連 事業	100.0		役員兼任 3名
(その他の関係会社) 株式会社日本製紙 グループ本社	東京都千代田区	百万円 55,730	持株会社		29.4 (29.4)	役員兼任 1名
日本製紙株式会社	東京都千代田区	百万円 104,873	紙関連企業		29.4 (0.8)	役員兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合です。

4 株式会社日本製紙グループ本社及び日本製紙株式会社は、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
粘着関連事業	2,357
紙関連事業	1,106
全社(共通)	74
合計	3,537

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,330	39.7	18.2	6,079,838

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はリンテックフォーレストと称し、加入者数2,092名でユニオンショップ制であります。

また、連結子会社では主にMADICO, INC.、琳得科(天津)実業有限公司他で労働組合(組合員数516人)が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因はあったものの、企業業績の回復による設備投資の増加や所得環境の改善による個人消費の回復により、景気は引き続き回復基調をたどりました。

このような情勢の中、当社グループは平成17年4月から平成20年3月までの3か年を対象とする中期経営計画「L I P 2 1 2」を策定し、その1年目として諸施策の実施に着手いたしました。主な施策としては、海外では韓国の新生産拠点 LINTEC KOREA, INC. の立ち上げ、国内においては新宮事業所新居浜加工所の新設など、成長分野である半導体・光学・電子部品関連への積極投資を行いました。また、原材料・燃料価格の上昇を吸収するため、歩留り・生産効率の改善や外注加工の内製化などの原価低減への取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は180,334百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は13,618百万円(同10.1%増)、経常利益は13,561百万円(同15.8%増)、当期純利益は9,010百万円(同16.1%増)となりました。

事業別セグメントの概要は以下のとおりであります。

#### (粘着関連事業)

粘・接着製品分野では、主力の印刷用粘・接着素材が、国内需要の低迷および価格競争激化の影響を受けて伸び悩みましたが、光学関連製品・半導体関連製品が前期に引き続き需要が拡大し、マーキングフィルム、ウインドーフィルムなどの建築材・工業材関連製品も景気回復を背景に好調に推移しました。

粘着関連機器分野では、半導体関連装置が需要拡大により引き続き大幅に伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は133,053百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は9,498百万円(同15.1%増)となりました。

#### (紙関連事業)

洋紙製品分野では、主力のカラー封筒用紙やクリーンルームなどで使用される半導体関連の特殊機能紙などが順調に推移し、ファンシーペーパーや印刷用ケント紙の売り上げ減少をカバーしました。

加工材製品分野においては、主力の剥離紙および合成皮革用工程紙が減少したものの、電子部品業界および光学関連業界で使用されるコートフィルムが大幅に伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は47,280百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益はエネルギーコスト高騰の影響を受け、4,119百万円(同0.0%減)となりました。

所在地別セグメントの概要は以下のとおりであります。

(日本)

印刷用粘・接着素材が、国内需要の伸び悩みや価格競争激化の影響を受けて減少となりましたが、半導体関連製品、マーキングフィルムおよびウインドーフィルムなどが好調に推移しました。また、加工材製品の電子部品業界および光学関連業界で使用されるコートフィルムが大幅に伸長しました。

利益面においては、原油価格高騰による原材料・燃料価格の上昇を吸収するため、歩留り・生産効率の改善や外注加工の内製化などの原価低減への取り組みを推し進めてまいりました。一方で、国内子会社において、国内需要の伸び悩みの影響を受けました。

その結果、売上高は158,753百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は9,957百万円(同1.4%減)となりました。

(アジア)

半導体・光学製品関連業界の活発な需要を受け、半導体製品、光学関連製品および電子部品業界用のコートフィルムが大幅に伸長いたしました。また、琳得科(蘇州)科技有限公司での順調な稼働により中国国内での一般粘着紙の販売が伸長いたしました。

その結果、売上高は14,250百万円(前年同期比52.4%増)、営業利益は2,828百万円(同55.1%増)となりました。

(その他)

北米子会社において、半導体関連製品などの売り上げが伸長したことにより、結果、売上高は7,330百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は732百万円(同119.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,575百万円の増加(前年同期比49.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したこと、また、法人税等の支払額が発生時期と納付時期の相違により減少したことなどから、営業キャッシュ・フローが増加いたしました。

結果、営業活動により得た資金は、17,004百万円となり前連結会計年度に比較して5,841百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、投資活動に使用した資金は、13,198百万円となり、前連結会計年度に比較して4,234百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において転換社債償還基金へ3,907百万円の預け入れを行い、当連結会計年度にはこの預け入れた資金の返金がありましたが、その原資として調達した短期借入金の返済を行ったことにより、財務活動で支出した資金は、2,788百万円となり、前連結会計年度に比較して2,377百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	128,116	12.0
紙関連事業	55,890	2.4

- (注) 1 セグメント間およびセグメント内の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。また、セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。  
2 金額の表示には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
粘着関連事業	133,053	6.1
紙関連事業	47,280	2.1
合計	180,334	5.0

- (注) 1 金額の表示には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友化学㈱	23,063	13.4	23,175	12.9

## 3 【対処すべき課題】

今後の経営を取り巻く環境につきましては、景気が回復基調にあるとはいえ、原材料および燃料価格の高騰などにより、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「L I P 2 1 2」に基づき、引き続き各施策を着実に実施してまいります。

「L I P 2 1 2」の2年目に当たる今期においては、需要拡大が予想される半導体関連製品、光学関連製品、電子部品製造用コートフィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙などの各分野に対し、韓国で立ち上げた生産子会社 LINTEC KOREA, INC. をはじめ、国内外において新・増設する生産設備をいち早く本格稼働させ、供給体制を整えてまいります。

また、原材料・燃料価格の上昇によるコストアップを吸収するため、さらなる原価低減への取り組みを並行して実施するとともに、CSRを根幹においた企業経営を推進してまいります。

#### (1) 中期経営計画「L I P 2 1 2」の基本方針

新計画では、「グループ全社員の総力を結集し、構造革新に取り組み、競争力の強化と企業価値の向上を目指す」というビジョンのもと、“イノベーション”をキーワードに経営資源の最適化を図り、また良き企業市民として広く社会に貢献することで、将来にわたってだれからも評価される力強い躍動感あふれる会社へと発展することを目指します。

#### (2) 重点課題

##### 1 事業構成・体質の変革

- 1) 成長分野への積極的投資
- 2) 新市場開拓と新製品投入によるトップシェアの維持・拡大
- 3) 生産革新による原価低減と品質の向上
- 4) 業務の合理化による原価低減

##### 2 研究開発力の強化と効率化

- 1) 独創的市場牽引型製品の開発
- 2) 顧客の求める技術テーマ解決のスピードアップ
- 3) 既存製品のコストダウン処方確立

##### 3 グローバル展開の強化

- 1) 成長が見込まれるアジア市場への生産・販売拠点の展開強化
- 2) グループ経営の充実

##### 4 人的資源の育成

- 1) 計画的人材育成プログラムの強化
- 2) 進路選択制度の導入

##### 5 C S R (社会的責任)を根幹においた企業経営の推進

C S R 委員会とその六つの下部委員会を組織横断的に機能させ、C S R を強力に推進する

#### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に関わる製品が多いため、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野であるIT関連製品においては、世界のIT産業の動向の影響を受けます。今後のIT産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、厳しい競争状態にあり、販売単価が低下する可能性がある製品があります。当社といたしましては、よりきめ細かい顧客サービス、コスト削減あるいは新規格品の市場投入などを推進しておりますが、今後の競争他社の追随によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達及び海外への外貨建ての販売を行っており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- 2) 従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- 3) 電力、用水、通信等のインフラの障害
- 4) SARSに代表されるような伝染病の発生
- 5) その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象

#### 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似した技術等により、当社グループの市場における競争力及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任(PL)関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、粘・接着剤応用技術、特殊紙・複合材製造技術、材料改質・機能化技術ならびにシステム化技術を基盤に、一般消費材や流通資材はもとより電子・光デバイス、オプティカル、ヘルスケア、印刷・情報、環境、産業工材分野などの多岐にわたる研究開発活動の大部分を提出会社である当社が行っております。当期は前期に引き続き、中・長期研究開発計画に基づいた技術開発ならびに新製品開発活動、とりわけ機能性材料の素材開発とその加工技術開発に積極的に取り組み、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究開発に努めてきました。

また、当社の米国における研究機関としてLINTEC RESEARCH BOSTON, INC.が粘・接着フィルム、工業用積層材料ならびにコーティング技術などの研究開発を行っております。

結果、当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発費の総額は4,905百万円であります。

なお、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりです。

(粘着関連事業)

### 電子・光デバイス分野

- ・小型ICタグを用いたウェハ後工程履歴管理システムを開発しました。これは、回路形成後のウェハの裏面研磨工程からチップ実装に至る一連の後加工プロセスを、ウェハ搬送用カセットとダイシング用リングフレームに貼付した小型ICタグによって一元管理するシステムであり、前工程からのウェハ情報に基づく製造管理や、装置の加工条件、使用した材料情報といった工程ごとの履歴を順次記録することで、ウェハのトレーサビリティシステムの構築を可能にしました。

### オプティカル分野

- ・フラットパネルディスプレイに用いられる粘着製品の開発に引き続き注力しています。今回、偏光フィルムの貼り合せに用いられる耐久性に優れた粘着剤を新たに開発し、上市しました。また、防眩性・防汚性・帯電防止性などの付加機能を備えたハイグレード品についても当社独自技術として開発を進めています。

### ヘルスケア分野

- ・東北大学医学部と共同で、仙骨表面電気刺激による新しい排泄ケアシステムを開発しました。頻尿・尿失禁などの排尿障害を改善する効果があり、患者のQOLの改善、介護者の負担軽減、オムツ使用量の削減に有効です。現在、専門医療施設、福祉施設などへの普及・販売に取り組んでいます。

### 印刷・情報材分野

- ・当社が国内販売を行うヒューレット・パカード社製デジタル印刷機に対応した粘着素材を開発しました。これまではメディア表面に専用のインキ受理層をコーティングにより設ける必要がありましたが、今回開発したメディアを使用することで、印刷品質の安定化とコストダウンが可能となり、小ロット多品種のラベル印刷に対応できるシステムを提供します。

### 産業工材分野

- ・ブラックライトで標識面が発光する紫外線照射標識システムを開発しました。反射シートを使用した従来の可視光線反射タイプと異なり、近紫外線の照射によって標識面自体が発光する新方式です。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は3,293百万円であります。

#### (紙関連事業)

- ・個人情報保護法への対応として、高い隠蔽性を付与した(不透明性99%)封筒用紙「ハーフトーン99」を開発・上市しました。
- ・工業用途の剥離コートフィルムでは従来製品の品質と信頼性をさらに高めるための改良開発を継続しています。剥離性の安定化に伴い、電子部品製造工程などでも高い適応性が確認されています。また、剥離紙の分野でも、従来の有機溶剤を用いた製造方法から非溶剤系での製造方法を確立し、環境への配慮にも努めています。

その他の研究開発活動を含め、当事業の研究開発費は1,611百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。また、当連結会計年度よりLINTEC KOREA, INC.を、連結対象子会社を含めることといたしました。なお、文中における見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は181,157百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,568百万円の増加となりました。

主な増減要因は、流動資産では、連結子会社の増加などにより現金及び預金が増加しましたが、売上債権、たな卸資産が増加したこと及び転換社債償還基金へ預け入れた資金が返金されたことなどにより、6,922百万円の増加となりました。

固定資産は、半導体関連、光学関連事業などの成長分野への設備投資により有形固定資産が増加しましたが、連結子会社の増加による子会社株式の減少があり、固定資産全体では4,645百万円の増加となりました。

負債は、転換社債償還資金一時預け入れのための原資などとして調達した短期借入金の返済を行いました。仕入債務、未払設備代金の増加などもあり、負債全体としてはほぼ横這いとなりました。

株主資本は、103,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,923百万円の増加となりました。

## 2 経営成績の分析

当会計年度は、主力の印刷用粘・接着素材が伸び悩みましたが、半導体関連製品、光学関連製品および電子部品業界および光学関連業界で使用されるコートフィルムなどが、日本国内、アジア地域を中心に大幅に伸長いたしました。コスト面においては、原油価格高騰による原材料、燃料価格の上昇を吸収するため、歩留り・生産効率の改善や外注加工の内製化などの原価低減への取り組みを推し進めてまいりました。この結果、売上高は180,334百万円(前年同期比5.0%増)、売上総利益は38,607百万円(同7.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発部門への積極的な投資などがあり24,988百万円(同5.8%増)となり、結果、営業利益は13,618百万円(同10.1%増)となりました。

営業外損益では、円安により為替差益が増加したことにより、結果、経常利益は13,561百万円(同15.8%増)となりました。

特別利益では、子会社への転籍者に対する割増退職金などを計上し、税金等調整前当期純利益は13,213百万円(同11.6%増)となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は4,342百万円となり、以上の結果、当期純利益は9,010百万円(同16.1%増)となりました。

## 3 今後の方針と見通しについて

翌連結会計年度の当社グループの経営を取り巻く環境につきましては、原油価格の高騰などにより、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経済状況の中、当社グループは、引き続き光学関連製品、半導体関連製品およびコートフィルムが順調に推移するものと予想しております。利益面では、原材料・燃料価格の上昇が予想される中、さらなる原価低減への取り組みを強化して参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,980億円(前年同期比9.8%増)、経常利益は165億円(同21.7%増)、当期純利益は110億円(同22.1%増)を見込んでおります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、当企業集団全体で13,164百万円実施しました。その主な内容は次のとおりであります。

#### (粘着関連事業)

- 1 龍野工場において、生産合理化を目的とした、紙・フィルム粘着裁断工棟新設工事が完了しました。
- 2 千葉工場において、粘着フィルム特殊加工設備の新設工事が完了しました。
- 3 LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. (韓国)において、光学関連粘着塗工設備の新設工事に着手、来期完了予定です。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において10,174百万円の設備投資を実施しました。

#### (紙関連事業)

- 1 熊谷工場において、特殊剥離紙製造設備の新設工事が完了しました。
- 2 三島工場土居加工場において、炭素繊維プリプレグ用工程紙製造設備の新設工事に着手、来期完了予定です。
- 3 三島工場土居加工場において、フィルム用剥離塗工設備の新設工事に着手、来期完了予定です。
- 4 LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)において、フィルム用剥離塗工設備の新設工事に着手いたしました。

その他、国内・海外工場において、増産・品質向上・環境対策などを目的とした設備投資を行い、当事業において2,989百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都板橋区) (注)2	統括業務	その他 設備	1,385	166	1,567 (17)	49	3,170	143
飯田橋オフィス (東京都文京区) 他東日本地区3支店	販売	その他 設備	196	711	137 (2)	60	1,106	334
大阪支店 (大阪市西区) 他西日本地区5支店	販売	その他 設備	226	16	69 (2)	11	324	155
吾妻工場 (群馬県吾妻郡吾妻 町)	粘着関連	生産設備	3,310	3,239	736 (74)	154	7,440	242
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	紙関連	生産設備	2,314	5,974	250 (111)	98	8,637	354
東京リンテック加工 (埼玉県蕨市) (注)4	粘着関連	生産設備	1,045	816	33 (15)	3	1,898	
千葉工場 (千葉県八日市場市)	粘着関連	生産設備	937	1,435	594 (22)	54	3,021	94
龍野工場 (兵庫県たつの市)	粘着関連	生産設備	1,542	2,833	379 (40)	63	4,818	182
新宮事業所 (兵庫県たつの市) (注)3	粘着関連	生産設備	1,329	1,470	391 (9) [3]	109	3,300	118
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙関連	生産設備	1,482	3,531	1,751 (111)	59	6,824	306
小松島工場 (徳島県小松島市) (注)3	紙関連	生産設備	117	1,216	[25]	21	1,354	118
伊奈テクノロジー センター (埼玉県北足立郡 伊奈町)	粘着関連	生産設備	259	132	615 (6)	39	1,047	110
研究所 (埼玉県蕨市)	粘着関連 紙関連	研究開発 設備	1,329	209	5 (2)	536	2,080	174

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士ライ ト(株)	神奈川県 南足柄市	紙関連	加工設備	55	110	6 (0)	11	184	66

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Madico, Inc.	アメリカ	粘着関連	生産設備	356	517	50 (8)	41	965	132
P.T. LINTEC Indonesia	インドネシア	粘着関連	生産設備	362	1,201	170 (43)	199	1,934	283
琳得科(天津)実業有限公司 (注)3	中国	粘着関連	生産設備	26	297	[10]	38	363	190
LINTEC Industries (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	紙関連	生産設備	370	248	[32]	26	645	73
LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. (注)3	韓国	粘着関連	生産設備	34	659	[3]	13	707	41
LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC. (注)3	台湾	粘着関連	生産設備	290	555	[5]	131	977	40
琳得科(蘇州)科技有限公司 (注)3	中国	粘着・紙 関連	生産設備	396	1,309	[70]	59	1,765	148

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 連結子会社以外への主要な賃貸設備、建物及び構築物489百万円、土地1,526百万円(13千㎡)を含んでおりません。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は132百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。  
 4 東京リンテック加工(株)(非連結子会社)が使用している設備であります。  
 5 この他、主要なリース設備として、以下のものがあります。  
 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都板橋区)	統括業務	電子計算機	4	5年	353	490

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末および当中間連結会計期間において計画中であった設備の新設のうち、当連結会計年度に変更のあった計画はつぎのとおりであります。なお、下記の変更内容以外の変更はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	変更の内容	完成予定年月	
			変更前	変更後
提出会社	新宮事業所	完成予定年月の変更	平成18年1月	平成18年6月
	新宮事業所 (新居浜加工所)		平成17年12月	平成18年6月
LINTEC KOREA, INC.	韓国		平成18年1月	平成18年4月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
なお、平成18年6月29日の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	76,564,240	76,564,240	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	76,564,240	76,564,240		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	1,188,303	70,817,980	600	20,299	598	23,920
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,746,260	76,564,240	2,901	23,201	2,896	26,816

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	28	335	110	1	5,093	5,621	
所有株式数(単元)		178,590	3,528	288,896	148,375	90	145,501	764,980	66,240
所有株式数の割合(%)		23.34	0.46	37.77	19.40	0.01	19.02	100.00	

(注) 1 自己株式971,361株は、「個人その他」に9,713単元、および「単元未満株式の状況」に61株含めて記載してあります。

2 自己株式の株主名簿上の株式数と実保有残高数は同一であります。

3 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	216,377	28.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	59,708	7.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,816	6.90
庄 司 たみ江	東京都文京区	34,810	4.55
ベア スターズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店証券業務部)	ONE METROTECH CENTER NOTRTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	30,879	4.03
有限会社エヌ・イー	東京都板橋区板橋2丁目64番6号	24,000	3.13
有限会社啓友社	東京都板橋区板橋2丁目64番6号	17,155	2.24
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,223	1.73
塩 飽 恵以子	東京都新宿区	13,090	1.71
リンテック従業員持株会	東京都板橋区本町23番23号	8,131	1.06
計		470,191	61.41

(注) 1 上記のほか、自己株式が9,713百株(1.27%)あります。

2 百株未満は切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 971,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 49,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,477,200	754,772	同上
単元未満株式	普通株式 66,240		同上
発行済株式総数	76,564,240		
総株主の議決権		754,772	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株 84 株および当社所有の自己株式 61 株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	971,300		971,300	1.27
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市大字 万吉3724 1	49,500		49,500	0.06
計		1,020,800		1,020,800	1.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の目的である株式の数は、15,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割当てる日の翌日より20年とする。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とし、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)、または株式併合を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合には調整を行うものとする。

- 2 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。  
その他の新株予約権の行使に条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の実現を図ることです。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株当たり8円から1円増配し、9円といたしました。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、既に実施済みの中間配当金7円を含め16円となりました。

(注) 第112期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月22日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,195	1,053	1,830	1,725	3,490
最低(円)	741	815	959	1,350	1,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,979	2,380	2,850	3,400	3,490	3,030
最低(円)	1,665	1,880	2,305	2,675	2,775	2,555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大内 昭彦	昭和20年1月2日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社生産本部龍野工場長 平成12年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長 平成12年8月 当社取締役 生産本部副本部長兼龍野工場長 平成14年5月 当社取締役 生産本部長 平成14年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	96
取締役副社長	社長補佐、技術統括本部管掌、CSR委員長	齋藤 隆則	昭和16年7月12日生	昭和40年4月 昭和電工株式会社入社 昭和55年8月 当社入社 昭和63年4月 当社研究本部研究所長 昭和63年12月 当社取締役 研究本部研究所長 平成2年4月 当社取締役 研究開発本部企画部長兼研究所長 平成8年6月 当社常務取締役 研究開発本部長兼研究所長 平成9年4月 当社常務取締役 研究開発本部長 平成10年6月 当社専務取締役 研究開発本部長 平成14年5月 当社専務取締役 技術統括本部長 平成16年6月 当社取締役副社長 技術統括本部、生産本部管掌 平成18年6月 当社取締役副社長 社長補佐、技術統括本部管掌、CSR委員長(現任)	111
専務取締役	事業統括本部長	木名瀬 久	昭和16年8月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成8年2月 当社建装材営業部長 平成11年3月 当社東日本営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役 粘着事業本部副本部長 平成14年5月 当社取締役 事業統括本部副本部長(工業機能材事業部門担当) 平成16年6月 当社常務取締役 事業統括本部長兼印刷・情報材事業、産業工材事業管掌 平成18年6月 当社専務取締役 事業統括本部長(現任)	264
常務取締役	技術統括本部長	田中 光也	昭和18年7月24日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年4月 当社技術本部設備技術部副部長 平成7年4月 当社生産本部吾妻工場長 平成13年6月 当社取締役 生産本部吾妻工場長 平成14年5月 当社取締役 生産本部吾妻工場長兼技術統括本部副本部長 平成16年2月 当社取締役 生産本部副本部長兼技術統括本部副本部長 平成16年6月 当社取締役 技術統括本部長 平成18年6月 当社常務取締役 技術統括本部長(現任)	86
常務取締役	生産本部長	中村 紘一	昭和19年11月6日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年6月 当社大阪支店粘着包材営業部長 平成10年10月 当社東京支店長 平成14年5月 当社産業工材事業部門長兼事業開発室長 平成14年10月 当社生産本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 生産本部副本部長 平成16年2月 当社取締役 生産本部吾妻工場長 平成16年6月 当社取締役 生産本部長 平成18年6月 当社常務取締役 生産本部長(現任)	158

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	経営企画室長	平野 泉	昭和19年1月24日生	昭和42年3月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年5月 同社サウジアラビア総代表 平成11年5月 同社プラント・プロジェクト部門 部門長補佐 平成12年6月 当社副社長補佐海外事業担当 平成13年4月 当社理事 経営企画室担当 平成14年6月 当社取締役 経営企画室長兼海外 事業管掌 平成16年6月 当社取締役 経営企画室長 平成18年6月 当社常務取締役 経営企画室長 (現任)	550
常務取締役	管理本部長	浅井 仁	昭和23年3月7日生	昭和60年2月 当社入社 平成8年6月 当社管理本部経理部長 平成14年5月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成14年6月 当社取締役 管理本部副本部長兼 経理部長 平成15年4月 当社取締役 管理本部副本部長 (経理・財務担当) 平成16年6月 当社取締役 管理本部経理・財務 担当 平成18年6月 当社常務取締役 管理本部長(現 任)	26
常務取締役	生産本部副本 部長兼熊谷工 場長兼事務部 長兼加工紙製 造部長	大岩 弘一	昭和23年1月9日生	昭和46年4月 四国製紙株式会社入社 平成13年4月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部 長 平成13年10月 当社生産本部熊谷工場工場長代理 兼洋紙製造部長 平成14年5月 当社生産本部熊谷工場長兼技術統 括本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 生産本部熊谷工場長 兼技術統括本部副本部長 平成16年2月 当社取締役 生産本部副本部長兼 熊谷工場長兼事務部長兼加工紙製 造部長 平成17年10月 当社取締役 生産本部副本部長兼 熊谷工場長兼事務部長 平成18年6月 当社常務取締役 生産本部副本 部長兼熊谷工場長兼事務部長兼加 工紙製造部長(現任)	53
取締役		中島 巖	昭和15年5月3日生	昭和38年4月 十条製紙株式会社入社 平成5年4月 日本製紙株式会社総務・人事本 部長代理兼勤労部長 平成6年6月 同社都島工場長 平成8年6月 同社取締役総務・人事本部長 平成10年6月 同社常務取締役総務・人事本部長 平成13年3月 同社代表取締役副社長、総務・人 事本部長兼関連企業本部長兼日本 ユニバックホールディング取締役 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社日本製紙グループ本社代 表取締役副社長(社長補佐、CS R担当)兼日本製紙株式会社代表 取締役副社長 平成18年4月 株式会社日本製紙グループ本社代 表取締役副社長 平成18年6月 株式会社日本製紙グループ本社常 任顧問(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	海外本部長	濱島 史久	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 平成11年10月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社海外本部海外営業部長 当社S C M・海外本部副本部長兼 海外営業部長兼海外業務部長 当社海外本部副本部長兼海外営業 部長兼海外業務部長 当社取締役 海外本部長(現任)	50
取締役	品質保証室長 兼環境保全室 担当	山戸 義幸	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 当社営業技術部長 当社品質保証・環境保全室長 当社品質保証室長兼生産本部生産 技術部長 当社取締役 品質保証室長兼生産 本部生産技術部長 当社取締役 品質保証室長兼環境 保全室担当(現任)	30
取締役	事業統括本部 アドバンスト マテリアルズ 事業部門長	飯海 誠	昭和27年5月25日生	昭和51年3月 平成12年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社電子デバイス事業部長 当社電子・情報通信材事業部門長 当社事業統括本部アドバンストマ テリアルズ事業部門長兼大阪支店 第3営業部長 当社取締役 事業統括本部アドバ ンストマテリアルズ事業部門長兼 大阪支店アドバンストマテリアル ズ営業部長 当社取締役 事業統括本部アドバ ンストマテリアルズ事業部門長 (現任)	14
取締役	事業統括本部 印刷・情報材 事業部門長	川崎 茂	昭和24年12月24日生	昭和47年4月 平成11年11月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社東京支店L V I P営業部長 当社営業推進室長兼東京支店L V I P営業部長 当社事業統括本部印刷・情報材事 業部門長 当社取締役 事業統括本部印刷・ 情報材事業部門長(現任)	10
取締役	事業統括本部 オプティカル 材事業部門長 兼生産本部龍 野工場長兼新 宮事業所長	濱田 幸男	昭和23年1月1日生	昭和47年4月 平成9年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部龍野工場長代理 当社生産本部龍野工場長代理兼新 宮事業所長 当社事業統括本部オプティカル材 事業部門長兼生産本部龍野工場長 代理兼新宮事業所長 当社事業統括本部オプティカル材 事業部門長兼生産本部龍野工場長 兼新宮事業所長 当社取締役 事業統括本部オプテ ィカル材事業部門長兼生産本部龍 野工場長兼新宮事業所長(現任)	18
取締役	総務・人事 本部長	吉川 契太	昭和22年8月25日生	昭和46年5月 平成12年8月 平成14年10月 平成18年6月	山陽ファッソン株式会社入社 当社営業統括室管理部副本部長 当社管理本部総務・人事部長 当社取締役 総務・人事本部長 (現任)	24
取締役	広報・I R室 長	岡本 一馬	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成13年10月 平成14年12月 平成17年3月 平成18年6月	当社入社 当社機能材営業部副本部長 当社営業推進室販売促進グルー プ部長 当社事業開発室開発2部長 当社広報・I R室長 当社取締役 広報・I R室長(現 任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	事業統括本部 産業工材事業 部門長	市橋孝二	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社工業機能材事業部長 当社工業機能材事業部門長 当社事業統括本部産業工材事業部 門長 当社取締役 事業統括本部産業工 材事業部門長(現任)	57
取締役	技術統括本部 副本部長兼伊 奈テクノロジー センター所 長	小林賢治	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年6月	当社入社 当社生産本部伊奈テクノロジーセ ンター所長兼システム開発室長 当社技術統括本部副本部長兼伊奈 テクノロジーセンター所長 当社取締役 技術統括本部副本部 長兼伊奈テクノロジーセンター所 長(現任)	17
常勤監査役		内海勝久	昭和18年4月2日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成13年6月	四国製紙株式会社入社 当社生産本部熊谷工場事務部長 当社経営企画室主席調査役 当社常勤監査役(現任)	70
監査役		本村秀	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	十条製紙株式会社入社 日本製紙株式会社経理部長 同社関連企業部長 同社企画本部長代理兼関連企業部 長 同社取締役関連企業本部長兼関連 企業部長 当社監査役(現任) 株式会社日本製紙グループ本社取 締役兼日本製紙株式会社取締役関 連企業本部長兼関連企業部長 株式会社日本製紙グループ本社取 締役兼日本製紙株式会社取締役 総務・人事本部長(現任)	0
監査役		井戸川員三	昭和14年3月30日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成3年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月	公認会計士資格取得 太田昭和監査法人(現新日本監査 法人)代表社員就任 日本公認会計士協会公会計特別委 員会委員長 新日本監査法人定年退職 株式会社ビジネスブレイン 太田昭和監査役(現任) 当社監査役(現任)	0
計			21名			1,675

- (注) 1 取締役中島巖氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役本村 秀および井戸川員三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 平成7年4月	弁護士登録 梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 永沢法律事務所(現永沢総合法律事務所)設立 現在に至る	0

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様並びにステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを充実することが経営上の最重要課題の一つとして考えております。そのため、経営の透明性の確保、意思決定の迅速化、経営の監督体制の充実、コンプライアンスの強化に今後もなお一層努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。

当社の取締役会は17名の社内取締役と1名の社外取締役で構成されております。激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回取締役会を開催するほか、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。

当社は、1名の社内監査役と2名の社外監査役にて監査役会を組織し、月1回開催する監査役会を通して取締役による意思決定と業務執行に関するチェックを強化しています。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、適切な会計を遂行し、法規の遵守を図り、会社の財産を保全し、営業活動の効率性を高めるために内部統制システムが日々良好に機能するよう努めております。また、CSR委員会において、社是に掲げる「至誠と創造」の理念を基本に、公明正大で透明な企業活動に努めております。同委員会は企業倫理の徹底や製品の品質管理、環境保護への施策、そしてIR活動などさまざまな取り組みを経営トップ直轄のもとに一本化し、推進しております。

#### CSR委員会の組織と業務

- ・企業倫理推進委員会 コンプライアンスの推進
- ・IR委員会 株主、投資家、マスメディアへの情報開示
- ・CS(顧客満足)委員会 品質第一、顧客満足の徹底、クレームゼロの徹底
- ・環境保護対策委員会 環境保護を経営理念の一環として企業活動を推進
- ・社会貢献委員会 地域住民、地域社会、行政との協力による信頼される企業の実現
- ・安全防災・健康委員会 従業員と家族の安全・健康を保障する管理体制の確立

#### リスク管理体制の整備状況

当社は「全社統括危機管理規定」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響および損害を最小限にとどめるための体制を整えております。

#### 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	221百万円
監査役を支払った報酬	36百万円
計	257百万円

#### 監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38百万円
上記以外の報酬	0百万円
計	38百万円

## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

### a. 内部監査の状況

内部監査については監査室が担当しており、各部門・事業所・工場への監査を監査役立会いのもとに定期的実施しております。業務執行のプロセスと結果について、遵法性と社内規定への整合性を検証しております。

### b. 監査役監査の状況

監査役は、監査方針・計画・業務の分担等に従って取締役会および経営会議へ常時出席して意見陳述し、また、取締役、内部監査部門からの意見聴取、重要な会議への出席並びに重要書類の閲覧などに加えて会計監査人からの報告を受け、また必要に応じて子会社等に赴いて業務の報告を受け、取締役の業務全般について内部監査部門、会計監査人と連携をとり監査しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である中島巖氏は、株式会社日本製紙グループ本社の常任顧問であります。また、当社の社外監査役である本村秀氏は、株式会社日本製紙グループ本社の取締役であり、かつ日本製紙株式会社の取締役であります。なお、両氏との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

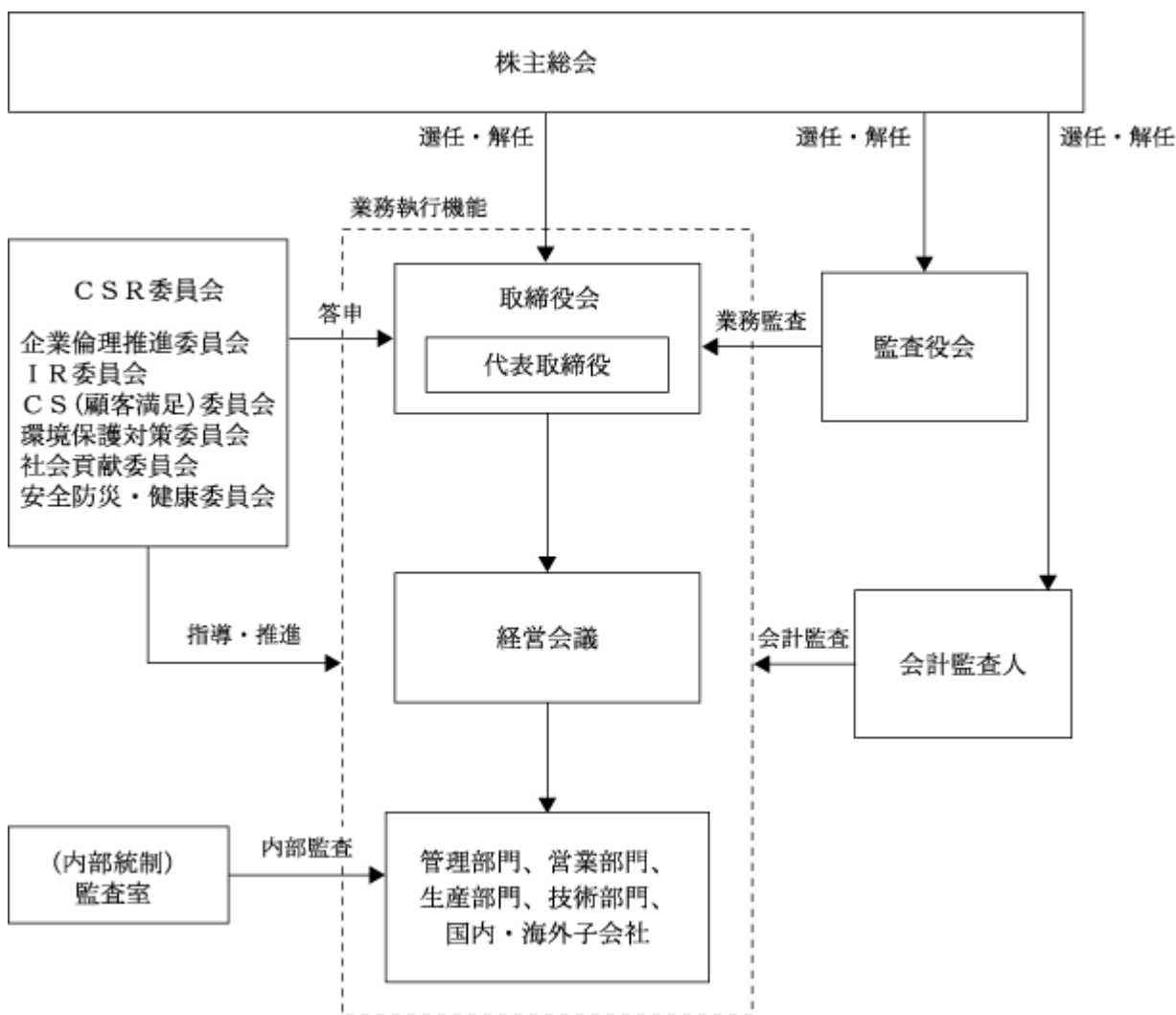
#### 業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士監査については、下記の指定社員の他、公認会計士7名、会計士補19名合計26名の会計監査業務に係る補助者によって、公正不偏な立場で実施されております。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数(担当開始年月)
前原 浩 郎	新日本監査法人	2年 (平成16年7月)
古谷 伸太郎	同上	10年 (平成8年7月) (注)
上林 敏子	同上	4年 (平成14年7月)

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第111期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第112期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,717		13,814	
2 受取手形及び売掛金		58,295		63,174	
3 有価証券		815		708	
4 たな卸資産		22,343		24,031	
5 繰延税金資産		1,222		1,371	
6 その他		6,282		1,479	
7 貸倒引当金		167		147	
流動資産合計		97,509	57.5	104,432	57.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	18,694		18,839	
2 機械装置及び運搬具		25,997		26,883	
3 土地		7,833		7,915	
4 建設仮勘定		2,231		7,675	
5 その他		1,654		1,862	
有形固定資産合計		56,411	33.3	63,176	34.9
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定				162	
2 その他		198		222	
無形固定資産合計		198	0.1	385	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	6,245		5,311	
2 繰延税金資産		7,468		6,226	
3 その他	1	1,898		1,780	
4 貸倒引当金		141		155	
投資その他の資産合計		15,470	9.1	13,163	7.3
固定資産合計		72,079	42.5	76,725	42.4
資産合計		169,589	100.0	181,157	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金		38,868		45,497
2	短期借入金		6,487		1,291
3	未払法人税等		875		2,513
4	その他		8,584		8,445
	流動負債合計		54,815	32.3	57,748
固定負債					
1	長期借入金		428		347
2	退職給付引当金		20,462		18,260
3	役員退職慰労引当金		348		345
4	連結調整勘定		0		
5	その他				94
	固定負債合計		21,241	12.5	19,047
	負債合計		76,057	44.8	76,795
(少数株主持分)					
	少数株主持分		764	0.5	670
(資本の部)					
	資本金	6	23,201	13.7	23,201
	資本剰余金		26,818	15.8	26,818
	利益剰余金		44,960	26.5	52,723
	その他有価証券評価差額金		765	0.5	1,606
	為替換算調整勘定		1,958	1.2	369
	自己株式	7	1,018	0.6	1,027
	資本合計		92,767	54.7	103,691
	負債、少数株主持分 及び資本合計		169,589	100.0	181,157

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			171,689	100.0		180,334	100.0
売上原価			135,708	79.0		141,727	78.6
売上総利益			35,980	21.0		38,607	21.4
販売費及び一般管理費							
1 運送保管料		4,653			4,747		
2 給料手当		4,408			4,696		
3 退職給付引当金繰入額		375			395		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		62			95		
5 減価償却費		471			529		
6 研究開発費	1	4,550			4,905		
7 その他		9,089	23,611	13.8	9,618	24,988	13.8
営業利益			12,369	7.2		13,618	7.6
営業外収益							
1 受取利息		34			114		
2 受取配当金		39			48		
3 賃貸料収入		60			51		
4 受取補償金		39			1		
5 為替差益					300		
6 その他		177	351	0.2	204	721	0.3
営業外費用							
1 支払利息		62			80		
2 固定資産除却損		456			482		
3 為替差損		85					
4 クレーム補償代		124			83		
5 その他		276	1,005	0.6	132	778	0.4
経常利益			11,715	6.8		13,561	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	279			48		
2 子会社整理益		27					
3 貸倒引当金戻入額		11	317	0.2		48	0.0
特別損失							
1 特別退職金					167		
2 操業補償金					143		
3 関係会社整理損失					49		
4 会員権評価損及び償還損					35		
5 台風災害損失		67					
6 訴訟関連損失		59					
7 固定資産売却損		48					
8 会員権等評価損	3	20	195	0.1		396	0.2
税金等調整前当期純利益			11,837	6.9		13,213	7.3
法人税、住民税 及び事業税		2,436			3,709		
法人税等調整額		1,655	4,091	2.4	632	4,342	2.4
少数株主損失			13	0.0		139	0.1
当期純利益			7,759	4.5		9,010	5.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,921		26,818
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 剰余金増加高		2,896			
2 自己株式処分差益		0	2,896	0	0
資本剰余金期末残高			26,818		26,818
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,159		44,960
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,759		9,010	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		0			
3 米国年金会計基準に 基づく剰余金増加高		7	7,766	4	9,015
利益剰余金減少高					
1 配当金		841		1,133	
2 取締役賞与金		60		65	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		63		1	
4 従業員奨励福利基金			965	51	1,251
利益剰余金期末残高			44,960		52,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		11,837	13,213
2		6,216	6,822
3		0	0
4		1,684	2,208
5		43	22
6		73	162
7		62	80
8		297	89
9		418	425
10		725	4,546
11		202	995
12		481	5,909
13		20	
14			35
15			49
16		27	
17		234	760
		小計	19,271
18		75	160
19		60	76
20		4,105	2,350
		営業活動によるキャッシュ・フロー	17,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			705
2		106	407
3		8,699	12,715
4		2,138	189
5		7	60
6		39	0
7		47	
8		2,462	5
9		38	0
10		41	17
11		128	325
		投資活動によるキャッシュ・フロー	13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,549	5,553
2		186	
3		3,907	
4			3,907
5		841	1,133
6		23	8
7		1	0
		財務活動によるキャッシュ・フロー	2,788
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088
		現金及び現金同等物の増減額	2,106
		現金及び現金同等物の期首残高	9,190
		連結会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	2,469
		現金及び現金同等物の期末残高	13,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 . 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、琳得科(蘇州)科技有限公司、TAIWAN LINTEC HOLDING, INC.、LINTEC SPECIALITY FILMS(TAIWAN), INC.及び LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 LINTEC KOREA, INC. リンテックサービス(株) 東京リンテック加工(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 非連結子会社は上記12社であり、関連会社は大西物流(株)以下5社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、P.T. LINTEC INDONESIA、琳得科(天津)実業有限公司他9社については12月末日が決算日、LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. 他2社については2月末日が決算日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社15社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 . 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、LINTEC KOREA, INC.については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 リンテックサービス(株) 東京リンテック加工(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。 非連結子会社は上記10社であり、関連会社は大西物流(株)以下4社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、P.T. LINTEC INDONESIA、琳得科(天津)実業有限公司他10社については12月末日が決算日、LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. 他2社については2月末日が決算日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社16社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)
<p>(口)たな卸資産 主として総平均法による原価法(ただし、機械類については個別法による原価法)によっており、一部の在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(口)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (平成17年3月期)	当連結会計年度 (平成18年3月期)
<p>(二)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社2社の役員については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外連結子会社については、米国基準に従い資産計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積もることが可能な場合はその年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償代」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「クレーム補償代」は45百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、199百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 3,050百万円 その他(出資金) 113百万円	1	非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 639百万円 その他(出資金) 63百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 79,475百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 84,581百万円
3	偶発債務 機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 19百万円 阪和工芸(株) 10百万円 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK)SDN.BHD. 66百万円	3	偶発債務 機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 7百万円 金融機関からの借入等に対する債務保証 LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK)SDN.BHD. 25百万円
4	当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 24,858百万円 借入実行残高 6,487百万円 差引額 18,371百万円	4	当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(LINTEC OF AMERICA, INC, P.T. LINTEC INDONESIA, LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 24,177百万円 借入実行残高 1,222百万円 差引額 22,954百万円
5		5	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 16百万円 受取手形裏書譲渡高 25百万円
6	発行済株式総数 普通株式 76,564千株	6	発行済株式総数 普通株式 76,564千株
7	連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 967千株	7	連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 971千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	4,550百万円	当期製造費用	百万円	計	4,550百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,905百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	4,905百万円	当期製造費用	百万円	計	4,905百万円
一般管理費	4,550百万円												
当期製造費用	百万円												
計	4,550百万円												
一般管理費	4,905百万円												
当期製造費用	百万円												
計	4,905百万円												
<p>2 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> </table>	土地	268百万円	その他	11百万円	計	279百万円	<p>2 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	土地	43百万円	建物及び構築物	5百万円	計	48百万円
土地	268百万円												
その他	11百万円												
計	279百万円												
土地	43百万円												
建物及び構築物	5百万円												
計	48百万円												
<p>3 特別損失の「固定資産売却損」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table>	土地	47百万円	建物	0百万円	計	48百万円							
土地	47百万円												
建物	0百万円												
計	48百万円												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,717百万円	現金及び預金 13,814百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 199百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 721百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資) 672百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資) 672百万円
現金及び現金同等物 <u>9,190百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>13,765百万円</u>
重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額 2,901百万円	
転換社債の転換による資本準備金増加額 2,896百万円	
転換社債の転換による転換社債減少額 <u>5,797百万円</u>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																							
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																				
取得価額 相当額	377百万円	1,457百万円	1,834百万円	取得価額 相当額	338百万円	1,291百万円	1,630百万円																																				
減価償却 累計額 相当額	205百万円	842百万円	1,047百万円	減価償却 累計額 相当額	191百万円	844百万円	1,036百万円																																				
期末残高 相当額	172百万円	614百万円	786百万円	期末残高 相当額	146百万円	447百万円	593百万円																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>				1年以内	333百万円	1年超	453百万円	合計	786百万円	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	387百万円	未経過リース料		1年以内	28百万円	1年超	29百万円	合計	58百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>				1年以内	257百万円	1年超	335百万円	合計	593百万円	支払リース料	353百万円	減価償却費相当額	353百万円	未経過リース料		1年以内	25百万円	1年超	7百万円	合計	33百万円
1年以内	333百万円																																										
1年超	453百万円																																										
合計	786百万円																																										
支払リース料	387百万円																																										
減価償却費相当額	387百万円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	28百万円																																										
1年超	29百万円																																										
合計	58百万円																																										
1年以内	257百万円																																										
1年超	335百万円																																										
合計	593百万円																																										
支払リース料	353百万円																																										
減価償却費相当額	353百万円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	25百万円																																										
1年超	7百万円																																										
合計	33百万円																																										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。																																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,107	2,435	1,327
	債券			
	その他			
小計		1,107	2,435	1,327
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	181	152	28
	債券			
	その他	151	143	8
小計		333	295	37
合計		1,440	2,731	1,290

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	1百万円
その他有価証券	非上場株式	605百万円
	MMF他	672百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
その他	120	23
合計	120	23

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,172	3,897	2,724
	債券			
	その他			
小計		1,172	3,897	2,724
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	120	106	13
	債券			
	その他	38	35	3
小計		159	142	16
合計		1,332	4,040	2,708

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4百万円
その他有価証券	非上場株式	662百万円
	MMF他	672百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
その他	35	
合計	35	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び海外子会社の一部において、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行いました。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、為替変動リスクを軽減する目的で利用しているのみであるので、投機目的のための取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、連結子会社における為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、都度、取締役会にて行っております。

また、子会社のリスク管理については、各子会社にて行っておりますが、当該取引内容は同取締役への報告事項となっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社において為替予約取引を行いました。当連結会計年度末までに決済または契約が終了しておりますので、注記の対象から除いております。また、海外子会社の一部において為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつ、ヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び海外子会社の一部において、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行いました。

取引に対する取組方針

為替予約取引は、為替変動リスクを軽減する目的で利用しているのみであるので、投機目的のための取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、連結子会社における為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理本部担当取締役の管掌事項になっており、これに関する報告は、都度、取締役会にて行っております。

また、子会社のリスク管理については、各子会社にて行っておりますが、当該取引内容は同取締役への報告事項となっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社において為替予約取引を行いました。当連結会計年度末までに決済または契約が終了しておりますので、注記の対象から除いております。また、海外子会社の一部において為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつ、ヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。



## (退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従来採用してありました厚生年金基金制度につきましては、厚生労働大臣から平成15年7月25日に将来支給義務免除の認可を、平成16年10月1日に過去分支給義務免除及び給付制度の変更について認可を受け、確定給付型の企業年金基金制度に移行しております。 国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社では、確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社では、確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,515百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">10,575百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,940百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,317百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">20,462百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	29,515百万円	ロ 年金資産残高	10,575百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,940百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,795百万円	ホ 未認識過去勤務債務	4,317百万円	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	20,462百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,592百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">14,893百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,699百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,017百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">18,260百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	29,592百万円	ロ 年金資産残高	14,893百万円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,699百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	456百万円	ホ 未認識過去勤務債務	4,017百万円	<hr/>		ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	18,260百万円
イ 退職給付債務	29,515百万円																																
ロ 年金資産残高	10,575百万円																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	18,940百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,795百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	4,317百万円																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	20,462百万円																																
イ 退職給付債務	29,592百万円																																
ロ 年金資産残高	14,893百万円																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,699百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	456百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	4,017百万円																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	18,260百万円																																
<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,077百万円	ロ 利息費用	724百万円	ハ 期待運用収益(減算)	479百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	114百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	176百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,261百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,124百万円	ロ 利息費用	587百万円	ハ 期待運用収益(減算)	370百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	240百万円	ホ 過去勤務費用の費用処理額	300百万円	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,281百万円				
イ 勤務費用	1,077百万円																																
ロ 利息費用	724百万円																																
ハ 期待運用収益(減算)	479百万円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	114百万円																																
ホ 過去勤務費用の費用処理額	176百万円																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,261百万円																																
イ 勤務費用	1,124百万円																																
ロ 利息費用	587百万円																																
ハ 期待運用収益(減算)	370百万円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	240百万円																																
ホ 過去勤務費用の費用処理額	300百万円																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,281百万円																																
<p>(注) 1 厚生年金基金、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金、企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金 167百万円を、特別損失の特別退職金に計上しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 5.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 15年 処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、費用処理して おります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 15年 処理年数</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処 理することとしています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 15年 処理年数</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、費用処理して おります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 15年 処理年数</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処 理することとしています。)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	未払賞与否認	806百万円	未払賞与否認	848百万円
	未払事業税否認	78百万円	未払事業税否認	201百万円
	繰越欠損金	1,204百万円	繰越欠損金	1,251百万円
	退職給付引当金 限度超過額	8,052百万円	退職給付引当金 限度超過額	7,407百万円
	役員退職慰労引当金 否認	141百万円	役員退職慰労引当金 否認	140百万円
	その他	811百万円	その他	1,139百万円
	繰延税金資産小計	11,094百万円	繰延税金資産小計	10,988百万円
	評価性引当額	1,416百万円	評価性引当額	1,816百万円
	繰延税金資産合計	9,678百万円	繰延税金資産合計	9,171百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	特別償却準備金	40百万円	特別償却準備金	28百万円
	固定資産圧縮積立金	225百万円	固定資産圧縮積立金	221百万円
	その他有価証券評価 差額金	528百万円	その他有価証券評価 差額金	1,103百万円
	その他	192百万円	その他	333百万円
	繰延税金負債合計	987百万円	繰延税金負債合計	1,685百万円
	繰延税金資産純額	8,691百万円	繰延税金資産純額	7,486百万円
			(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。	
			流動資産 - 繰延税金資産	1,371百万円
			固定資産 - 繰延税金資産	6,226百万円
			流動負債 - その他	17百万円
			固定負債 - その他	94百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.98%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.93%
	住民税均等割等	0.50%	住民税均等割等	0.41%
	連結子会社の税率差 異	2.72%	連結子会社の税率差 異	7.84%
	租税特別措置法に基 づく法人税の控除額	2.72%	租税特別措置法に基 づく法人税の控除額	3.03%
	その他	2.16%	その他	1.70%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.57%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.86%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	125,359	46,329	171,689		171,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153	7,640	7,793	(7,793)	
計	125,512	53,970	179,482	(7,793)	171,689
営業費用	117,262	49,850	167,113	(7,793)	159,319
営業利益	8,249	4,119	12,369		12,369
資産・減価償却費・ 及び資本的支出					
資産	107,320	46,492	153,812	15,776	169,589
減価償却費	3,646	2,570	6,216		6,216
資本的支出	5,578	3,059	8,638		8,638

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業.....粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品

(2) 紙関連事業.....剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,776百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	粘着関連事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,053	47,280	180,334		180,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128	8,949	9,077	(9,077)	
計	133,182	56,229	189,411	(9,077)	180,334
営業費用	123,684	52,110	175,794	(9,078)	166,715
営業利益	9,498	4,119	13,617	1	13,618
資産・減価償却費・ 及び資本的支出					
資産	120,490	48,651	169,141	12,016	181,157
減価償却費	4,199	2,623	6,822		6,822
資本的支出	10,174	2,989	13,164		13,164

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業.....粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品

(2) 紙関連事業.....剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,016百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,088	9,349	6,251	171,689		171,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,416	4,861	1,137	14,415	(14,415)	
計	164,504	14,211	7,388	186,104	(14,415)	171,689
営業費用	154,406	12,387	7,055	173,850	(14,530)	159,319
営業利益	10,097	1,823	333	12,254	115	12,369
資産	134,123	15,864	3,825	153,812	15,776	169,589

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア  
 (2) その他の地域.....アメリカ、オランダ  
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,776百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,753	14,250	7,330	180,334		180,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,726	5,057	1,175	15,959	(15,959)	
計	168,480	19,307	8,505	196,293	(15,959)	180,334
営業費用	158,522	16,479	7,773	182,775	(16,060)	166,715
営業利益	9,957	2,828	732	13,518	100	13,618
資産	138,316	26,191	4,633	169,141	12,016	181,157

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア  
 (2) その他の地域.....アメリカ、オランダ  
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,016百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,950	7,508	28,459
連結売上高(百万円)			171,689
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	4.4	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,174	8,305	35,480
連結売上高(百万円)			180,334
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	4.6	19.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他  
 (2) その他の地域.....北米、欧州、オセアニア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	日本製紙(株)	東京都 千代田 区	104,873	紙関連製品 の製造・加工 販売	直接 28.7 間接 0.8	兼任2人	製品・商品 の販売及 び原材料 等の仕入、 当社製品 の製造委託 等	洋紙・加工 材及び粘着 製品等の 販売	1,586	受取手形 及び 売掛金	561
								原材料等の 購入	3,584	支払手形 及び 買掛金	1,078
										その他の 流動負債	2

(注) 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	サンミツ ク商事(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	なし	製品・商品 の販売及 び原材料 ・設備等 の購入	洋紙・加工 材製品等の 販売	13,380	受取手形 及び 売掛金	4,501
								原紙・薬品 及び設備等 の購入	5,526	支払手形 及び 買掛金	2,000
										その他の 流動負債	266

(注) 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	日本製紙(株)	東京都 千代田 区	104,873	紙関連製品 の製造・加 工販売	直接 28.7 間接 0.8	兼任2人	製品・商 品の販売 及び原材 料等の仕 入、当社 製品の製 造委託等	洋紙・加工 材及び粘 接着製品 等の販売	1,423	受取手形 及び 売掛金	479
								原材料等 の購入	2,804	支払手形 及び 買掛金	1,122
										その他の 流動負債	2

(注) 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	サンミッ ク商事(株)	東京都 千代田 区	1,000	紙・パルプ 関連製品、 各種工業薬 品、新素材 の販売	直接 0.8	なし	製品・商 品の販売 及び原材 料・設備 等の購入	洋紙・加工 材製品等 の販売	13,502	受取手形 及び 売掛金	4,663
								原紙・薬品 及び設備等 の購入	5,588	支払手形 及び 買掛金	2,300
										その他の 流動負債	39

(注) 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品・商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 原材料等の購入については、市場の動向及び実勢価格をみて毎期価格交渉の上決定しております。
- 3 サンミック商事(株)は平成18年4月1日にコミネ日昭(株)と合併し、日本紙通商(株)となりました。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成17年3月期)		当連結会計年度 (平成18年3月期)	
1株当たり純資産額	1,226円28銭	1株当たり純資産額	1,370円85銭
1株当たり当期純利益	108円76銭	1株当たり当期純利益	118円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,759	9,010
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,694	8,945
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)		
利益処分による取締役賞与金	65	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,746	75,594

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,487	1,222	4.9	
1年以内に返済予定の長期借入金		69	4.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	428	347	4.7	平成19年2月～ 平成23年12月
合計	6,916	1,639		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69	69	69	69

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第111期 (平成17年3月31日)		第112期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,850		4,787	
2 受取手形	4	18,190		17,588	
3 売掛金	4	40,585		44,780	
4 有価証券		143		35	
5 商品		364		397	
6 製品		5,755		5,684	
7 原材料		3,211		3,640	
8 仕掛品		8,513		8,998	
9 貯蔵品		371		389	
10 前渡金				59	
11 前払費用		303		315	
12 繰延税金資産		1,150		1,317	
13 未収入金		1,734		948	
14 預け金		3,907			
15 その他		616		648	
16 貸倒引当金		68		55	
流動資産合計		88,629	54.7	89,536	53.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		34,721		35,412	
減価償却累計額		18,733	15,987	19,727	15,684
2 構築物		3,443		3,508	
減価償却累計額		2,390	1,052	2,476	1,031
3 機械及び装置		70,692		73,518	
減価償却累計額		49,587	21,105	51,871	21,647
4 車両及び運搬具		683		726	
減価償却累計額		602	81	592	133
5 工具器具及び備品		5,706		5,997	
減価償却累計額		4,481	1,224	4,720	1,276
6 土地			7,562		7,606
7 建設仮勘定			2,137		3,387
有形固定資産合計		49,152	30.4	50,766	30.4

区分	注記 番号	第111期 (平成17年3月31日)		第112期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			46		27	
2 借地権			43		43	
3 商標権			0		0	
4 ソフトウェア			53		93	
5 その他			46		45	
無形固定資産合計			189	0.1	209	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			3,096		4,564	
2 関係会社株式			9,879		9,944	
3 出資金			23		23	
4 関係会社出資金			2,819		2,769	
5 従業員に対する 長期貸付金			7		2	
6 子会社長期貸付金					2,410	
7 固定化営業債権	6		55		104	
8 長期前払費用			100		54	
9 繰延税金資産			7,368		6,178	
10 その他			805		590	
11 貸倒引当金			141		156	
投資その他の資産合計			24,013	14.8	26,486	15.9
固定資産合計			73,355	45.3	77,463	46.4
資産合計			161,985	100.0	167,000	100.0

区分	注記 番号	第111期 (平成17年3月31日)		第112期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金	4		38,042		44,297	
2 短期借入金			4,900			
3 未払金	5		5,095		4,642	
4 未払費用			2,637		2,718	
5 未払法人税等			545		2,119	
6 前受金			97		116	
7 預り金			301		309	
8 その他			23			
流動負債合計			51,643	31.9	54,204	32.5
固定負債						
1 退職給付引当金			20,296		18,047	
2 役員退職慰労引当金			328		324	
固定負債合計			20,625	12.7	18,371	11.0
負債合計			72,269	44.6	72,576	43.5
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金			26,816		26,816	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1	1		1	
資本剰余金合計			26,818	16.5	26,818	16.0
利益剰余金						
1 利益準備金			1,268		1,268	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		91			59	
(2) 固定資産圧縮積立金		335			329	
(3) 別途積立金		31,836	32,263		36,436	36,825
3 当期末処分利益			6,419		5,733	
利益剰余金合計			39,951	24.7	43,827	26.2
その他有価証券評価差額金			764	0.5	1,604	1.0
自己株式	3		1,018	0.6	1,027	0.6
資本合計			89,716	55.4	94,423	56.5
負債資本合計			161,985	100.0	167,000	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第111期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		141,780			145,942		
2 商品売上高		19,503	161,284	100.0	19,438	165,381	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		5,495			5,755		
2 当期製品製造原価		113,098			116,028		
合計		118,594			121,783		
3 製品期末たな卸高		5,755			5,684		
4 製品売上原価		112,838			116,098		
5 商品期首たな卸高		536			364		
6 当期商品仕入高		17,156			17,323		
合計		17,693			17,687		
7 商品期末たな卸高		364			397		
8 商品売上原価		17,329	130,167	80.7	17,290	133,388	80.7
売上総利益			31,116	19.3		31,992	19.3
販売費及び一般管理費							
1 運送保管料		4,332			4,334		
2 給料手当		3,320			3,323		
3 賞与		1,296			1,330		
4 退職給付引当金繰入額		367			390		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		61			93		
6 減価償却費		365			376		
7 研究開発費	1	4,494			4,779		
8 その他		7,061	21,299	13.2	7,512	22,141	13.4
営業利益			9,817	6.1		9,851	5.9

区分	注記 番号	第111期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	16		17	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	2	40		198	
4 為替差益				219	
5 賃貸料収入	2	71		67	
6 受取補償金		39		1	
7 雑収入	2	128	296	92	596
0.2					0.4
営業外費用					
1 支払利息		9		4	
2 社債利息		5			
3 固定資産除却損		448		473	
4 クレーム補償代		124		83	
5 雑損失		92	679	75	637
0.4					0.4
経常利益			9,434		9,810
5.9					5.9
特別利益					
1 固定資産売却益	3	20		48	
2 貸倒引当金戻入額		55		22	
3 子会社整理益		27	102		70
0.0					0.0
特別損失					
1 子会社株式評価損				773	
2 特別退職金				167	
3 操業補償金				143	
4 委託加工損失補償金				117	
5 関係会社整理損失				49	
6 会員権評価損及び償還損				35	
7 台風災害損失		67			
8 固定資産売却損	4	48			
9 会員権等評価損		20	136		1,287
0.1					0.7
税引前当期純利益			9,400		8,593
5.8					5.2
法人税、住民税及び事業税		2,132		3,071	
法人税等調整額		1,446	3,579	446	3,518
2.2					2.1
当期純利益			5,821		5,075
3.6					3.1
前期繰越利益			1,021		1,187
中間配当額			422		529
当期末処分利益			6,419		5,733



製造原価明細書

区分	注記 番号	第111期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費	2	73,446	64.8	77,117	66.2
2 労務費		11,567	10.2	11,693	10.0
3 経費		28,272	25.0	27,701	23.8
当期総製造費用		113,285	100.0	116,512	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,326		8,513	
合計		121,612		125,026	
仕掛品期末たな卸高		8,513		8,998	
当期製品製造原価		113,098		116,028	

(注)

項目	第111期 (平成17年3月期)	第112期 (平成18年3月期)
1 原価計算の方法	機械類を除き工程別総合原価計算 によっており、機械類は個別原価計算 によっております。なお、期末に原 価差額を調整しております。	同左
2 経費のうち主なものは、次の とおりであります。	外注加工費 7,480百万円 減価償却費 4,459百万円 請負作業費 3,841百万円	外注加工費 5,958百万円 減価償却費 4,766百万円 請負作業費 3,950百万円

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		第111期 (平成17年6月29日)		第112期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,419		5,733
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		31		25	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		6	38	6	32
合計			6,457		5,766
利益処分額					
1 配当金		604		680	
2 取締役賞与金		65		65	
3 任意積立金					
特別償却準備金				8	
別途積立金		4,600	5,269	3,700	4,453
次期繰越利益			1,187		1,313

重要な会計方針

項目	第111期 (平成17年3月期)	第112期 (平成18年3月期)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 ただし、機械類については個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	同左 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 退職給付引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左 同左

項目	第111期 (平成17年3月期)	第112期 (平成18年3月期)
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

第111期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「クレーム補償代」は、当期より営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「雑損失」に含まれている「クレーム補償代」は45百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当期は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「雑収入」に含まれている「為替差益」は、20百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第111期 (平成17年3月31日)	第112期 (平成18年3月31日)
1 偶発債務	<p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>LINTEC OF AMERICA, INC. 644百万円</p> <p>P.T.LINTEC INDONESIA 1,211百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 161百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 66百万円</p> <p>機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 19百万円 阪和工業(株) 10百万円</p> <p>商品購入等に伴う支払保証 LINTEC EUROPE B.V. 90百万円</p> <hr/> <p>計 2,204百万円</p>	<p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <p>LINTEC OF AMERICA, INC. 352百万円</p> <p>P.T.LINTEC INDONESIA 1,248百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN.BHD. 61百万円</p> <p>LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN.BHD. 25百万円</p> <p>機械販売に伴うリース物件の引取保証 重田印刷(株) 7百万円</p> <p>商品購入等に伴う支払保証 LINTEC EUROPE B.V. 52百万円</p> <hr/> <p>計 1,747百万円</p>
2 会社が発行する株式 発行済株式総数	<p>普通株式 200,000千株</p> <p>普通株式 76,564千株</p>	<p>普通株式 300,000千株</p> <p>普通株式 76,564千株</p>
3 自己株式の保有数	普通株式 967千株	普通株式 971千株
4 関係会社項目	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 6,603百万円</p> <p>買掛金 1,902百万円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 6,814百万円</p> <p>買掛金 2,107百万円</p>
5 未払消費税等	未払消費税等は流動負債の未払金に含めております。	同左
6 固定化営業債権	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について記載しております。	同左
7 当座貸越契約及び貸出 コミットメント	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結していません。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 22,300百万円</p> <p>借入実行残高 4,900百万円</p> <hr/> <p>差引額 17,400百万円</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結していません。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 21,300百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 21,300百万円</p>
8 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が764百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,604百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第111期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 4,494百万円 当期製造費用 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,494百万円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 4,779百万円 当期製造費用 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,779百万円</p>
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4百万円 受取配当金 9百万円 賃貸料収入 45百万円 雑収入 0百万円</p>	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 6百万円 受取配当金 159百万円 賃貸料収入 46百万円 雑収入 0百万円</p>
<p>3 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 20百万円</p>	<p>3 特別利益の「固定資産売却益」の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 43百万円 建物 5百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48百万円</p>
<p>4 特別損失の「固定資産売却損」の内訳は次のとおりです。</p> <p>土地 47百万円 建物 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 48百万円</p>	

## (リース取引関係)

第111期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第112期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	175	168	1,396	1,741	取得価額 相当額	175	162	1,234	1,573																				
減価償却 累計額相当額	105	67	817	990	減価償却 累計額相当額	120	71	812	1,004																				
期末残高 相当額	70	101	579	751	期末残高 相当額	55	91	422	568																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>					1年以内	322百万円	1年超	429百万円	合計	751百万円	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>					1年以内	248百万円	1年超	320百万円	合計	568百万円	支払リース料	341百万円	減価償却費相当額	341百万円
1年以内	322百万円																												
1年超	429百万円																												
合計	751百万円																												
支払リース料	377百万円																												
減価償却費相当額	377百万円																												
1年以内	248百万円																												
1年超	320百万円																												
合計	568百万円																												
支払リース料	341百万円																												
減価償却費相当額	341百万円																												



(有価証券関係)

第111期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第112期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第111期 (平成17年3月31日)	第112期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与否認 783百万円	未払賞与否認 822百万円
未払事業税否認 74百万円	未払事業税否認 201百万円
退職給付引当金限度超過額 8,001百万円	退職給付引当金限度超過額 7,343百万円
役員退職慰労引当金否認 133百万円	役員退職慰労引当金否認 131百万円
その他 424百万円	その他 768百万円
繰延税金資産小計 9,419百万円	繰延税金資産小計 9,267百万円
評価性引当額 105百万円	評価性引当額 420百万円
繰延税金資産合計 9,313百万円	繰延税金資産合計 8,847百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 40百万円	特別償却準備金 28百万円
固定資産圧縮積立金 225百万円	固定資産圧縮積立金 221百万円
その他有価証券評価差額金 527百万円	その他有価証券評価差額金 1,101百万円
繰延税金負債合計 794百万円	繰延税金負債合計 1,351百万円
繰延税金資産の純額 8,519百万円	繰延税金資産の純額 7,495百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.13%
住民税均等割等 0.61%	住民税均等割等 0.61%
租税特別措置法に基づく法人税の控除額 3.43%	租税特別措置法に基づく法人税の控除額 4.65%
その他 0.76%	その他 3.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.94%

( 1株当たり情報)

項目	第111期 (平成17年3月期)	第112期 (平成18年3月期)
1株当たり純資産額	1,185円91銭	1,248円25銭
1株当たり当期純利益	81円36銭	66円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第111期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第112期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,821	5,075
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,756	5,010
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	65	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,746	75,594

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		フジプレミアム(株)	936,000.00	1,760
東レ(株)	1,160,000.00	1,118		
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500.00	500		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	159.71	287		
(株)みずほフィナンシャルグループ	206.95	199		
(株)有沢製作所	35,431.00	92		
(株)イムラ封筒	120,000.00	59		
(株)エフ・イー・エス	350.00	38		
(株)昭和コーポレーション	54,749.00	37		
(株)キングジム	25,930.00	35		
その他62銘柄	652,352.09	435		
計		2,985,678.75	4,564	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(投資信託受益証券) ソロモン・ユーロ・アルファ ポートフォリオB	41,481,346	35
計		41,481,346	35	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,721	1,062	372	35,412	19,727	1,246	15,684
構築物	3,443	112	47	3,508	2,476	124	1,031
機械及び装置	70,692	4,554	1,729	73,518	51,871	3,636	21,647
車両及び運搬具	683	93	50	726	592	35	133
工具器具及び備品	5,706	619	329	5,997	4,720	540	1,276
土地	7,562	68	24	7,606			7,606
建設仮勘定	2,137	7,760	6,510	3,387			3,387
有形固定資産計	124,948	14,271	9,064	130,154	79,388	5,584	50,766
無形固定資産							
特許権				151	123	18	27
借地権				43			43
商標権				1	0	0	0
ソフトウェア				143	50	22	93
その他				47	2	0	45
無形固定資産計				387	177	42	209
長期前払費用	100	9	55	54			54

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加	建物	新宮事業所	新居浜加工所光学関連粘着プラント新設	300百万円
		龍野工場	第7工棟増築	203
	機械及び装置	熊谷工場	特殊剥離紙製造装置新設	536
		千葉工場	易貼付テープ量産用レーザー加工機設置	215
		吾妻工場	ICチップ実装機設置	167
	建設仮勘定	新宮事業所	新居浜加工所光学関連粘着プラント新設	144
		新宮事業所	表面処理塗工設備	995
		新宮事業所	新居浜加工所光学関連粘着プラント新設	373
		三島工場	フィルム塗工設備新設	541
		三島工場	両面塗工設備新設	337
減少	建物	新宮事業所	第1塗工室廃却	103百万円
	機械及び装置	龍野工場	塗工排ガス脱臭処理装置廃却	188

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3 無形固定資産その他には、非償却資産(電話加入権43百万円)が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,201			23,201
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(76,564,240)	( )	( )	(76,564,240)
	普通株式 (百万円)	23,201			23,201
	計 (株)	(76,564,240)	( )	( )	(76,564,240)
	計 (百万円)	23,201			23,201
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	23,647			23,647
	減資差益 (百万円)	21			21
	合併差益 (百万円)	3,148			3,148
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	1	0		1
計 (百万円)	26,818	0		26,818	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,268			1,268
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	91		31	59
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	335		6	329
	別途積立金 (百万円)	31,836	4,600		36,436
	計 (百万円)	33,531	4,600	38	38,093

- (注) 1 当期末における自己株式は971,361株であります。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の増加および減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	210	138	62	74	212
役員退職慰労引当金	328	93	98		324

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替による戻入額60百万円および債権の減少14百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

1 現金及び預金

明細	金額(百万円)
現金	60
預金	
当座預金	327
普通預金	4,399
預金計	4,726
合計	4,787

2 受取手形

(イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディスコ	802
シーレックス(株)	776
(株)フジタック	653
トッパンレーベル(株)	614
アツサ(株)	594
その他	14,147
合計	17,588

その他...(株)明成商会他

(ロ)期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	4,663	4,632	3,880	3,535	537	339	17,588

### 3 売掛金

#### (イ)主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	10,706
サンミック商事(株)	4,663
桜井(株)	1,748
日本紙パルプ商事(株)	1,739
P.T.LINTEC INDONESIA	1,611
その他	24,310
合計	44,780

その他...大阪シーリング印刷(株)他

#### (ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
40,585	172,461	168,267	44,780	79.0	90.3

(注) 1 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$

2 滞留期間 =  $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれておりません。

### 4 商品

品目	金額(百万円)
粘着テープ等	75
粘着関連機器	68
洋紙	67
その他	186
合計	397

### 5 製品

品目	金額(百万円)
粘・接着製品	1,423
洋紙	2,587
加工材	1,606
粘着関連機器	67
合計	5,684

## 6 原材料

品目	金額(百万円)
パルプ	807
紙原紙	299
フィルム原紙	1,569
薬品	527
機械製作用部品	238
その他	197
合計	3,640

## 7 仕掛品

品目	金額(百万円)
粘・接着製品	6,158
洋紙	266
加工材	896
粘着関連機器	1,676
合計	8,998

## 8 貯蔵品

品目	金額(百万円)
燃料	60
荷造材料	106
設備関連資材	89
機械製作用消耗品	16
その他	116
合計	389

## 9 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINTEC KOREA, INC.	2,406
LINTEC OF AMERICA, INC.	1,778
LINTEC INDUSTRIES(MALAYSIA)SDN.BHD.	1,493
TAIWAN LINTEC HOLDING, INC.	1,227
LINTEC SPECIALITY FILMS(KOREA), INC.	1,223
その他	1,814
合計	9,944

その他...P.T.LINTEC INDONESIA他



( ) 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	8,407
サンミック商事(株)	2,300
泉(株)	1,554
三菱化学ポリエステルフィルム(株)	1,435
東洋インキ製造(株)	1,160
その他	29,439
合計	44,297

その他...日本製紙(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	210円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	1単元当たりの株式の売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注3)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社  
取次所 日本証券代行株式会社 各支店  
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社  
取次所 日本証券代行株式会社 各支店  
登録手数料 喪失登録1件につき8,400円(税込)  
喪失株券1枚につき115円(税込)  
新券交付手数料 1枚につき210円(税込)

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.lintec.co.jp/koukoku>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第111期)                                    | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第112期中)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号(代表取締役の<br>異動)に基づくもの |                             | 平成17年4月28日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 伸 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。